

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年11月8日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名)IR・広報部長 (氏名)鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	484,072	7.9	11,346	30.0	11,663	44.1	2,329	△11.1
25年3月期第2四半期	448,430	△4.3	8,726	△17.1	8,092	△18.9	2,620	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 16,476百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △124百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	3.30	—
25年3月期第2四半期	3.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	896,997	237,135	19.8
25年3月期	819,702	222,843	20.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 177,508百万円 25年3月期 165,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	940,000	1.7	25,000	40.7	24,000	36.3	5,000	39.8	7.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	706,669,179株	25年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	600,665株	25年3月期	596,541株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	706,070,152株	25年3月期2Q	706,076,478株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州が持ち直しつつあることで先進国は穏やかな回復過程にあるものの、中国やインドなど新興国の景気減速への懸念が強まってきております。IMFが10月に発表した世界経済見通しも2013年の成長率は2.9%と7月比で0.3ポイント下方修正されるなど、先行きには不透明感が漂っております。一方、日本経済はいわゆるアベノミクスによる円安や株高により実体経済が押し上げられつつあります。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、情報通信部門で国内の光ケーブル需要が堅調だったことや、軽金属部門でLNG船用厚板の需要が好調だったこと、また電装・エレクトロニクス部門では、自動車の需要が堅調だったことや、ハードディスク用メモリーディスクの需要が好調だったことなどにより、売上高は4,841億円（前年同期比7.9%増）、営業利益は113億円（前年同期比26億円の増加）、経常利益は117億円（前年同期比36億円の増加）となりました。しかし、軽金属部門及び情報通信部門等において土地や建物等の減損損失29億円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は23億円（前年同期比3億円の悪化）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,970億円（前連結会計年度末比773億円の増加）となりました。前連結会計年度末比で、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の流動資産が546億円増加し、負債の部では、有利子負債の増加が615億円ありました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,371億円（前連結会計年度末比143億円の増加）となりました。その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の、その他の包括利益累計額が119億円増加したものの、自己資本比率は19.8%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）通期の連結業績につきましては、平成25年5月9日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より開始した新中期計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ922百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,293	40,832
受取手形及び売掛金	222,430	238,440
有価証券	17	26
商品及び製品	30,714	34,529
仕掛品	31,593	39,117
原材料及び貯蔵品	41,940	44,196
繰延税金資産	6,311	6,426
その他	29,562	44,952
貸倒引当金	△1,220	△1,266
流動資産合計	392,644	447,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,521	266,613
機械装置及び運搬具	664,682	681,073
工具、器具及び備品	83,746	84,811
土地	86,154	84,057
その他	22,140	33,677
減価償却累計額	△838,157	△854,637
有形固定資産合計	280,086	295,596
無形固定資産		
のれん	4,910	4,468
その他	7,704	7,670
無形固定資産合計	12,614	12,138
投資その他の資産		
投資有価証券	107,006	112,834
繰延税金資産	5,895	5,550
その他	23,898	25,639
貸倒引当金	△2,443	△2,019
投資その他の資産合計	134,356	142,006
固定資産合計	427,057	449,741
資産合計	819,702	896,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,125	127,260
短期借入金	125,049	156,292
1年内償還予定の社債	2,333	2,296
未払法人税等	2,846	3,665
製品補償引当金	1,396	1,338
災害損失引当金	144	135
その他	62,972	67,047
流動負債合計	327,868	358,035
固定負債		
社債	30,284	40,195
長期借入金	162,830	183,254
退職給付引当金	52,294	49,933
環境対策引当金	12,048	12,000
資産除去債務	1,214	1,168
その他	10,318	15,274
固定負債合計	268,990	301,826
負債合計	596,858	659,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	76,125	75,983
自己株式	△274	△275
株主資本合計	166,712	166,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,160	23,086
繰延ヘッジ損益	419	222
在外子会社退職給付に係る調整額	△4,206	△4,325
為替換算調整勘定	△15,346	△8,046
その他の包括利益累計額合計	△973	10,937
少数株主持分	57,103	59,627
純資産合計	222,843	237,135
負債純資産合計	819,702	896,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	448,430	484,072
売上原価	381,045	410,956
売上総利益	67,384	73,116
販売費及び一般管理費		
販売費	17,696	19,345
一般管理費	40,962	42,424
販売費及び一般管理費合計	58,658	61,769
営業利益	8,726	11,346
営業外収益		
受取利息	329	250
受取配当金	803	848
為替差益	187	1,401
持分法による投資利益	567	386
その他	804	1,102
営業外収益合計	2,693	3,988
営業外費用		
支払利息	2,662	2,434
その他	664	1,237
営業外費用合計	3,326	3,671
経常利益	8,092	11,663
特別利益		
固定資産処分益	54	273
投資有価証券売却益	2	123
抱合せ株式消滅差益	166	—
その他	198	64
特別利益合計	421	462
特別損失		
固定資産処分損	440	408
減損損失	27	2,856
事業構造改革費用	405	992
カルテル関連費用	226	797
その他	905	293
特別損失合計	2,005	5,349
税金等調整前四半期純利益	6,508	6,776
法人税、住民税及び事業税	2,190	3,258
法人税等調整額	610	△153
法人税等合計	2,800	3,104
少数株主損益調整前四半期純利益	3,707	3,672
少数株主利益	1,086	1,342
四半期純利益	2,620	2,329

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,707	3,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,352	5,084
繰延ヘッジ損益	△387	△82
在外子会社退職給付に係る調整額	△82	△164
為替換算調整勘定	989	6,094
持分法適用会社に対する持分相当額	△999	1,871
その他の包括利益合計	△3,832	12,804
四半期包括利益	△124	16,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,345	13,622
少数株主に係る四半期包括利益	1,221	2,854

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	61,918	112,436	115,382	60,876	91,641	6,175	448,430	—	448,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,547	18,882	3,238	2,198	2,356	11,509	40,733	△40,733	—
計	64,466	131,319	118,620	63,074	93,998	17,684	489,163	△40,733	448,430
セグメント利益又は損 失(△)	144	1,154	4,737	△259	2,424	578	8,779	△53	8,726

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	71,938	116,248	130,035	64,622	94,028	7,198	484,072	—	484,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,552	20,588	5,497	2,284	2,558	11,359	44,840	△44,840	—
計	74,491	136,836	135,533	66,907	96,587	18,557	528,913	△44,840	484,072
セグメント利益又は損 失(△)	2,434	360	5,417	△1,703	4,444	384	11,338	7	11,346

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より開始した新中期計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資へシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断致しました。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信」で225百万円、「エネルギー・産業機材」で250百万円、「電装・エレクトロニクス」で

241百万円、「金属」で37百万円、「軽金属」で17百万円、「サービス等」で151百万円増加しており、合計で922百万円となります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

子会社の企業結合

平成25年9月30日まで当社の連結子会社であった古河スカイ株式会社（以下「古河スカイ」という。）は、平成25年10月1日に、住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」という。）と経営統合し、株式会社UACJ（以下「UACJ」という。）が発足しました。

なお、UACJに対する当社の持分比率は28.1%となり、同社は当社の持分法適用の関連会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称：古河スカイ株式会社

事業の内容：アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品・鋳物製品・鋳造製品並びに加工品の製造・販売等

被結合企業の名称：住友軽金属工業株式会社

事業の内容：アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合により、競争激化が進むアルミニウム圧延業界において、統合新会社が、更なる顧客満足度の向上と、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保等によるコスト削減などを通じて事業基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 法的形式を含む取引の概要

古河スカイを吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、会計処理を行っております。

3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

軽金属セグメント

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高	88,167百万円、	営業利益	4,909百万円、	経常利益	4,856百万円
-----	------------	------	-----------	------	----------